

四日市市議会だより

8月定例会議会号 (題字協力 四日市四郷高校書道部)



令和3年度
決算審査



市のお金は
どう使われた?



特集

決算を次の予算に生かす



市議会から
3つの提言!

市議会から



— ① — P 2 ~ 3



市議会HP
情報発信中!

決算を次の予算に生かす

決算審査での意見を集約し、市長に **三つの提言**を行いました

四日市市議会では、令和元年度から決算審査を通じて出された意見を集約し、次年度の予算編成などに反映するよう市長へ提言を行っています。

8月定例会月議会において、令和3年度決算審査を経て3項目を提言にまとめ、市長に提出しました。



市議会ホームページから詳しい内容をご覧ください。

今回は
ここ!

四日市市議会の予算・決算サイクル

令和4年8月定例会月議会

決算審査〈決算常任委員会〉

四つの分科会で細かくチェック!

総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で分野ごとに専門的かつ詳細に審査します

全体会で議論し、意見を集約!

分科会から報告を受け、全委員で十分な議論を行い、市議会として提言内容をまとめます

引き続き
チェック!

予算執行

市が予算を使って施策や事業を実施

予算が成立

令和5年2月定例会月議会

予算審査〈予算常任委員会〉

提言内容が予算案に反映されているか、市議会がさまざまな観点からチェック!

予算編成

提言内容を受けて市が予算案を作成

令和4年9月22日

次年度の予算に反映されるよう市議会から市長に提言しました

今回提出した三つの提言



決算審査で出された意見を項目ごとにまとめた「論点整理シート」を基に「提言シート」を作成し、議長が市長に提出しました。

★降雨災害の対策の展開に向けた調査研究を!!

近年の降雨災害の激化を受け、インフラ整備だけでなく、流域治水の取り組みの推進と併せ、個人ができる対策も含めた降雨対策について、調査研究を進めるべき。

新規事業を
実施すべき!



★民生委員・児童委員への支援体制の充実を!!

民生委員・児童委員の確保のため、支援体制の拡充、活動費の支給実態の調査、役割や仕事内容の周知など、新たな人材が関心を持てるような方策を考えるべき。

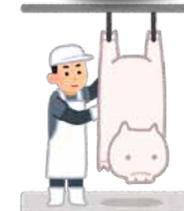
手法を
見直すべき!



★食肉センター・食肉地方卸売市場施設整備を!!

家畜搬入車両の場内一方通行化は、今後も安全で高品質な食肉を供給するために、取り組むべき課題である。特に県との用地交渉は早期に妥結すべき。

取り組みを
強化すべき!



8月定例月議会の概要

8月定例月議会の議会期間は、8月29日から10月5日までの38日間でした。

市長から提案された25議案を審議し、20議案を原案のとおり認定・可決し、5件の人事案件に同意しました。また、議員提出議案について意見書の提出4件を原案のとおり可決したほか、請願について5件を採択しました。

日 程

月	日	内 容
8	29(月)	本会議 初日(議案説明、報告・質疑)
	31(水)	本会議(質疑・委員会付託) 教育民生常任委員会 産業生活常任委員会 連合審査会 各常任委員会/予算、決算各分科会(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
9	1(木)	教育民生常任委員会 産業生活常任委員会 連合審査会 各常任委員会/予算、決算各分科会(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
	2(金)	総務常任委員会/決算分科会 教育民生常任委員会/予算、決算分科会 産業生活常任委員会/予算、決算分科会
	5(月)、6(火)	教育民生常任委員会/決算分科会
	9(金)、12(月)、13(火)	決算常任委員会全体会
	15(木)	予算常任委員会全体会、決算常任委員会全体会
	22(木)	本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)
	27(火)~30(金)	本会議(一般質問)
10	5(水)	本会議 最終日(追加議案説明・質疑・討論・採決 ほか)

議案の議決結果

市長提出議案	議 案 名	議決結果	
議案第18号	令和3年度一般会計及び各特別会計等の決算認定	認 定	賛成多数
議案第19号	令和3年度水道事業における利益の処分及び決算認定	認 定	全 員
議案第20号	令和3年度市立四日市病院事業決算認定	認 定	全 員
議案第21号	令和3年度下水道事業における利益の処分及び決算認定	認 定	全 員
議案第22号	令和4年度一般会計補正予算(第5号)	原案可決	全 員
議案第23号	令和4年度競輪事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全 員
議案第24号	令和4年度市立四日市病院事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員
議案第25号	令和4年度下水道事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員
議案第26号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第27号	情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定	原案可決	全 員
議案第28号	手数料条例等の一部改正	原案可決	全 員
議案第29号	戸籍関係等手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第30号	建築基準法等関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第31号	工事請負契約の締結 -総合会館トイレ改修工事-	原案可決	全 員
議案第32号	工事請負契約の締結 -中央老人福祉センター及び勤労者・市民交流センター改修工事-	原案可決	賛成多数

用語解説

【討論】 採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

議案第18号 討論 (反対)

(小川政人議員)

令和3年度の国民健康保険料の徴収について、4月および6月の年金からの天引き（特別徴収）でそれぞれ約2300万円の徴収方法誤りが発生している。決算額に誤りがないとしても、会計年度中に不要な徴収を行った点で、議会は決算を認定すべきではないと考え

る。また、仮に議会在決算を不認定にしても、市の業務に差し支えることはないの、二元代表制の一翼を担う議会在決算で執行部のミスをしっかりと指摘することが市全体と議会在より良くするものと考え、本議案に反対する。

委員会審査の概要

常任委員会における条例の制定、一部改正や契約を締結しようとする議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

- ◆動産の取得について —高規格救急自動車 2台—
質疑 半導体の調達困難になり、自動車の納車が遅れる傾向にあるが、救急車の調達に影響はあるのか。
回答 現在のところ事業者から納車が遅れるという話は聞いていない。
意見 車両だけでなく資機材等も半導体を含んでいるため、今後の入札に当たってはしっかりと情報収集を行い、事業者が確実に応札できるよう工夫してほしい。

教育民生常任委員会

- ◆工事請負契約の締結について —中央老人福祉センター及び勤労者・市民交流センター改修工事—
質疑 中央老人福祉センターを介護予防施設に改修する必要性を確認したい。
回答 高齢化の進展に伴い介護予防の重要性が増しているが、民間事業者によるサービスの提供が手薄な部分であるため、中央老人福祉センターを介護予防施設に改修し、行政としての取り組みを進めたい。

産業生活常任委員会

- ◆戸籍関係等手数料条例の一部改正について
質疑 市民税課と市民課の窓口における、電子マネー等のキャッシュレス決済の試行導入期間はいつまでか。また、その後の本格導入は考えているのか。
回答 試行導入は令和4年度末までである。その後、試行の状況を踏まえて本格導入を検討したい。



都市・環境常任委員会

- ◆建築基準法等関係手数料条例の一部改正など審査した3議案については、別段質疑および意見はありませんでした。

予算・決算常任委員会審査の概要

予算および決算の審査については、まず、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で役割分担して詳細に審査を行います。その後、予算および決算常任委員会全体会場で各分科会から審査の経過と結果を報告し、必要な事項については全体会でさらに議論を深めます。予算および決算の審査の概要をお知らせします。

予算常任委員会分科会

総務分科会

- ◆消防車両整備事業について
質疑 自動車メーカーのエンジン認証に関する不正行為の影響で車両の更新が遅れるが、消防活動への影響はあるのか。

回答 本来、今年度に更新する予定だった車両については、必要な点検をしっかりと行って使用していくため、消防活動に支障はないものと考えます。

教育民生分科会

◆集団がん検診等事業業務委託費について

質疑 ニーズが高まっている個別がん検診の充実を図ることは評価するが、集団がん検診にもメリットがあり、個別がん検診を受けづらい人もいます。今後も利用動向などを勘案して適宜見直すという考え方でよいか。

回答 集団がん検診は土・日曜日の開催もあり、複数のがん検診を一度に受けられるメリットがある。今後も利用動向などを注視していきたい。

意見 個別がん検診については、医師会と協力しながら受診しやすい環境整備を行ってほしい。集団がん検診についても現状は有効な手段と考えるが、全体の受診率を上げるための検証を行ってほしい。

産業生活分科会

◆ハーフマラソン開催準備経費について

質疑 今回の補正予算を認めれば、今回提示されているコース案が令和5年1月に開催予定の実行委員会で諮られるということか。

回答 そのとおりである。今年中に警察や国土交

通省、道路管理者との打ち合わせを終えた上で、実行委員会で素案を協議し、本格的な大会の実施計画策定に着手していきたい。

意見 この予算については、市民からも議会に対し多くの意見が寄せられ注目度も高いため、しっかりと調査をして準備を進めてほしい。

都市・環境分科会

◆瓦屋根耐風対策事業費について

質疑 災害等により被害を受ける恐れがある既存の瓦屋根の改修への補助について49件の相談があったのに対して、補正額は2000万円で42件分しかない。この補正額では少ないのではないか。

回答 49件の相談のうち37件は、補助制度に関する相談など具体性のない問い合わせであったことを考慮して、この補正額とした。

質疑 今回の補正後に予算が不足する場合はどのように対応するのか。

回答 工事が今年度中に終わらなければ補助対象とならないため、工期を考慮すると再度の補正予算での対応は難しい。

予算常任委員会全体会

◆全体会において、各分科会からの報告を受け議論を行いました。委員から全体会審査すべきものとして追加提案された事項はなく、令和4年度一般会計補正予算（第5号）のほか、特別会計や企業会計の補正予算についても、いずれも別段異議はありませんでした。

決算常任委員会分科会

総務分科会

◆新型コロナウイルスワクチン接種事業について

質疑 特に若年層の接種率が低いが、若年層への働きかけについてどのように考えているか。

回答 これまで、ワクチン接種は任意であるため正確な情報を発信し、接種するかどうかを判断してもらえるよう取り組んできた。今後、12歳から15歳までの集団接種について、優先して予約を受け付けたり、保護者が同伴しやすい夜間の時間帯を設定したりするなど、接種しやすい環境づくりに努める。

意見 若年層からは副反応を恐れる声があるため、若年層への情報提供について重点的に取り組んでほしい。

質疑 市内の外国籍の人向けのワクチン接種に関する情報発信についてどのように取り組んできたのか。

回答 ホームページでの多言語対応や、「やさしい日本語」による情報発信に加え、厚生労働省等の外国人市民向けの資料についても案内を行った。また、接種会場への通訳者の手配や、外国人コミュニティに向けたチラシの配布なども行った。

意見 丁寧な対応であり評価したい。

質疑 ひとり暮らしの高齢者など地域で孤立している人に対して、関係機関とどのように連携してワクチン接種に取り組んできたか。

回答 ひとり暮らしの高齢者などに情報が届きにくいことは認識しており、民生委員、健康福祉部と連携し、情報発信に努めてきた。また、医師会とも連携して訪問診療の際に声を掛けてもらうなど、情報を届けられるよう取り組んだ。



教育民生分科会

◆新型コロナウイルス感染症対策事業について

質疑 医療機関が混雑していたために、結果的に医療機関を受診できなかった人もいないか。

回答 現在、100件超の医療機関が検査に対応して

いる。医師会と連携しながら、必要な人が検査できるよう取り組んでいるが、検査できなかった人の数は把握できていないのが現状である。

意見 今後の流行に備えた医師会や医療機関との連携体制の構築に向けて、これまでの取り組みをしっかりと検証してほしい。

質疑 職員の人員不足により苦慮した事象があれば確認したい。

回答 第5波が到来した令和3年8月には、陽性者への調査が滞る事態が発生したが、その後に全庁的な動員体制を整備したことでスムーズに調査を実施できるようになった。そのほか、派遣職員との役割分担を行うことにより、対応できる状況となっているが、流行する変異株によっては体制を見直す必要があると考えている。そのタイミングの判断は大変難しいが、これまでの経験を生かして実施していきたい。

意見 試行錯誤しながら徐々に体制を改善してきた経験を今後を生かしていくことが最も重要であり、それが市民の安全安心につながっていくと考える。

◆四日市市の認知度アンケートについて

質疑 四日市市の認知度アンケートで、市民が本市を子育てしやすいまちとして友人、知人に薦めることに否定的な回答が半数以上であった結果についての所見を確認したい。

回答 非常に厳しい結果と受け止めているが、保育受け入れ枠の確保、子どもの医療費、母子保健、虐待防止などの取り組みは着実に進めている。

質疑 子育て施策に力を入れる方向性は評価するが、子育て世代に実感してもらうとともに、具体的な調査を行い、何が足りないのか把握する必要がある。アンケート結果を受けて、本当に子育てしやすいまちを目指してほしいがどうか。

回答 市民の思いを真摯に受け止め、今後も安心して産み育てられるまちにしていこうとすることを使命として取り組みを進めていきたい。



産業生活分科会

◆地区市民センター整備事業について

質疑 令和3年度に地区市民センターに窓口用のタブレットを導入したとのことだが、既に全地区に配備されているのか。

回答 令和4年度に14台を追加で配備することですべての地区市民センターに配備できることとなる。

質疑 令和3年度の予算審査時の説明では、タ

ブレットを配備することで相談や手続きをはじめとした窓口機能の強化を図るとしているが、地区によってはあまり活用できていないとの声もある。実態をどのように把握しているか。

回答 例えば、手話で対応する場合は、手話通訳者が在籍する障害福祉課のタブレットと接続してやり取りを行っている。令和4年度にすべての地区市民センターへの配備が完了するので、より効果的に活用していくよう努めていく。

意見 市民に身近な地区市民センターの窓口機能が強化されることを期待したい。



都市・環境分科会

◆合併浄化槽水質浄化促進事業について

◆合併浄化槽設置費補助について

質疑 合併浄化槽の法定検査の受検率と適正率の実績に対する評価を確認したい。

回答 法定検査の受検率と適正率がともに令和3年度の目標値には届かず、努力が必要だと捉えている。令和2年度より受検率と適正率がともに上昇したことは一定の成果であり、今後も向上に努めたい。

質疑 訪問員による啓発を外部委託から市職員に切り替えたことについての評価も確認したい。

回答 職員による啓発に改めたことで市民の受け取り方が変わり、実績に反映されたと推測している。

意見 職員による啓発と補助額の増額との相乗効果で、目標に向かって取り組みを進めてほしい。

◆雨水整備について

質疑 過去に車両が水没したような危険箇所について、市内全域で調査を行っているのか。

回答 降雨状況によって水没箇所が変わるため、被害に遭った方からの報告を基にした調査を行っている。また、市内全域での調査は行っていないが、大規模な被害が発生した場合には測量を行い、浸水規模の調査を行っている。

質疑 自治会では、地域の冠水箇所を把握していることが多い。自治会へ聞き取り調査をして、その地域の雨水対策をどうするのか検討すべきではないか。

回答 今までの浸水被害についても他部局との連携やコンサルタント企業による調査を行い、状況を把握している。今後は、土木要望会などの場で地域住民からの声を聴き取りたい。



一般質問した議員と項目（質問順）

井上 進	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前施設における園内の安全確保はどうしている ・郊外地域の公共交通の今後をどう考えている ・合併浄化槽への転換促進をいかに進めるか
早川 新平	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナワクチン関連事業について
平野 貴之	<ul style="list-style-type: none"> ・1人登校の子どもを救え ・1%の芸術がまちにもたらす魅力と活力
谷口 周司	<ul style="list-style-type: none"> ・「挑戦」する街。できる街。を目指して！！
諸岡 覚	<ul style="list-style-type: none"> ・渋滞対策 ・交通安全 ・学校指定用品の価格差
後藤 純子	<ul style="list-style-type: none"> ・市民相談・生活相談について Part 2 ～オンライン相談体制を拡充してはどうか～ ・働き方改革とDX推進について ～フリーアドレス導入に向けて～
小田あけみ	<ul style="list-style-type: none"> ・下水路使用料について ～下水路の現状把握は正しく行われているのか？ ・新型コロナウイルス感染症対策の今について ～日々変わっていく対策に、四日市はどのように対応しているのか？ ～陽性者登録センターの活用は？
村山 繁生	<ul style="list-style-type: none"> ・带状疱疹ワクチンについて ・四日市花火大会はどうなるの？ ・保育園におけるオムツのサブスク「手ぶら登園」について
竹野 兼主	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル対応が進む公立小中学校の現状と方向性について ・吉崎海岸の保全と将来について ・バスタ整備による将来の四日市の都市像について
伊藤 昌志	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもたちを守ろう！」～富田地区を事例に雨水対策の課題について～ ・「先を見据えた経済対策を！」～よんデジ券を事例に今後の見通しについて～
土井 数馬	<ul style="list-style-type: none"> ・《政策実現に向けて》市民と行政における価値観の共有
小林 博次	<ul style="list-style-type: none"> ・中央通り再整備について ・みどりの食料システムへの取り組みについて
日置 記平	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー問題について（原油・電気） ・水対策について（工業用水・家庭用水・農業用水）
伊藤 嗣也	<ul style="list-style-type: none"> ・税収増で、財政への必死さが失われているのではないか
荻須 智之	<ul style="list-style-type: none"> ・大矢知・平津事案の跡地利用について ・特別支援学級児童の付き添い登下校について
笹井 絹予	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の道路インフラと地域経済の発展を目指して
笹岡秀太郎	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想における本市の施策展開について
小川 政人	<ul style="list-style-type: none"> ・再選後の所信表明の風通しが良く心をつなげた組織ゆるぎない正義感について
三木 隆	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の学校給食の現状と課題 ・四日市港管理組合議会特別委員会のテーマ「ブルーカーボン」について 市担当部局の関わり方について
森川 慎	<ul style="list-style-type: none"> ・市立四日市病院における新型コロナウイルス感染症対策について
中川 雅晶	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等事業再構築促進について ・「認知症フレンドリーなまち」について
山口 智也	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人とその家族の「18歳の壁、問題について ～午後3時以降の日中一時支援事業（夕方支援）の体制整備の検討を！～ ・避難行動要支援者に関する取り組みについて
樋口 博己	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に寄り添う、行政手続きを目指して
太田 紀子	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育てするなら四日市」というならば…その4
豊田 祥司	<ul style="list-style-type: none"> ・四日市市と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）について ・保育園・幼稚園・小中学校 給食費無償化について

一般質問から

一般質問は、定例会議が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

8月定例会議会は、25人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の11月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

園児の安全確保 子どもの大切な命を守る体制の構築を



新風創志会
井上 進



議員 今年9月、静岡県で幼稚園児が送迎バスの車内に置き去りにされ、熱中症で死亡する痛ましい事故が起きた。同様の事故は以前にも起きており、安全管理の在り方の見直しや点検をすべての就学前施設（以下、園）が行ったはずだが、ずさんな管理体制や園の思い込み等が重なり、再び子どもの命を奪う結果となった。預かった子どもたちの命を保護者に代わって守るのが、園や保育者の仕事であり責任である。子どもは興味があることを見つけると思いがけない行動を取ることがあるが、大切な命を守るため本市はどのように対応しているのか。

こども未来部長 園での活動では、園児の出欠の把握と、各場面での人数確認が非常に重要で

ある。登園時・降園時の保護者との園児の引き継ぎをはじめ、保育室と園庭間の移動時や昼食の時間など、場面の切り替わりの際に担当職員が人数確認を行い、職員間で情報を共有している。また、基本的な手順で忠実に行うことに加え、予期せぬ行動を取ることもある子どもならではの特性を考慮し、他市町での事故やヒヤリハット事例等も参考にして、園の全職員がとっさに対応できるよう努めている。改めて今回の事例を教訓として周知し、職員が一丸となって安全安心な環境づくりに取り組んでいく。

議員 どこに潜んでいるかわからない危険を見落とさず、子どもを守る体制を絶えず構築できるよう指導してほしい。

ワクチン接種 ワクチン接種について積極的な情報発信を



新風創志会
早川 新平



議員 新型コロナウイルスのワクチン接種後の副反応や相談先についてどのように市民に周知しているのか。

政策推進部長 ホームページにワクチンの効果や副反応の情報を掲載している。副反応の相談窓口は県に設置されており、ホームページに掲載するほか集団接種会場でチラシを配布するなどして周知している。

議員 市民からワクチン接種後の副反応を心配する声や、ワクチンを接種すべきか迷う声が届く中で、接種に関する情報を市民に分かりやすく提供することが重要である。ワクチン接種は強制ではなく、慎重に検討するように呼び掛けている自治体もあるが、市では、ワクチン接種によるメリット、デメリットについて情報提供の際、どのような工夫をしているのか。

政策推進部長 ワクチン接種は正しい情報を理解した上で、本人の自発的意思に基づき行われることが重要だと認識している。市では、ホームページのほか、接種券発送時に同封するチラ

シ等でワクチンの種類や接種回数に応じた情報提供を行っている。また、12歳から15歳を対象とした集団接種予約受付時には、コールセンターで、よりきめ細かな案内に努めている。

議員 市民にワクチン接種のメリット、デメリットが伝わるように積極的な情報発信が必要である。市は保健所政令市として使命感を持って市民の安全安心に取り組んでほしい。



ワクチン接種券発送時に同封するチラシ

通学 個別の事情に対応し、一人登校の子どもを救え



新風創志会
平野 貴之



議員 市民から、集団登校に加わらず一人で登校している小学生が心配だとの相談を受けた。児童が一人で登校する事情はさまざまであり、必ずしもすべてが危険なわけではない。しかし、望まないのに一人で登校せざるを得ない児童に対しては、学校が個々に事情を把握し、対応していく必要があるのではないか。

教育長 本市ではPTA主体で集団登校をする小学校が多いが、自由登校をする小学校もある。通学の安全確保のため、学校は児童の登校状況を把握し、予見される事故や問題を未然に防ぐ措置を行う必要がある。保護者には児童を安全に登校させる責任がある。事前の議員からの指摘を受け、一人で登校する児童の数やその事情

について市立小学校に確認した結果、学区外通学のケース、生活の乱れ等により遅刻が多かったケースがあり、これには保護者と状況を共有し、保護者の送迎、地域での見守りなどにより対応している。その他、人間関係のトラブルなどで登校班を抜けてしまったケースが見られ、これには学校と保護者が協議し、近隣の児童で誘い合って登校するなど、個別に対応している。今後も状況把握に努め、保護者や関係機関と連携して通学の安全確保に努めていきたい。

議員 登下校は学校の安全管理義務の範囲外だから関係ないと相談を断ることなく、今後も保護者に寄り添い、親身になって相談に乗ってほしい。

認知症 若年性認知症への知識と理解を深めるために



新風創志会
谷口 周司



議員 本市は、今年8月に「認知症フレンドリー宣言」を行い、さらなる施策の充実に向けてスタートしたが、65歳未満で発症する若年性認知症への理解や支援がまだ十分ではない。対象者の把握状況や取り組みの現状を確認したい。

健康福祉部長 若年性認知症の方は昨年度末で101人であり、介護認定を受けていない人を含めるとさらに多いと推測される。若年性認知症に特化したサービスはないが、認知症初期集中支援チームによるサポートや認知症カフェへの参加など、各種サービスを利用してもらえる。

議員 若年性認知症対策で最も重要なことは、高齢者認知症との違いを知ることであり、それにより適切な対応につなげられる。若年性認知

症に特化した支援が必要であり、本市が独自で、若年性認知症支援コーディネーターや専門の相談窓口を設置すべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 若年性認知症支援コーディネーターを本市で設置することが可能か今後研究したい。また、今後整備する介護予防等拠点施設での相談窓口の設置も検討しており、専門性を有する職員の配置に向け人材確保に尽力したい。

議員 若年性認知症への正しい知識を市民に普及啓発してほしい。また、高齢者も含めた認知症対策として郷土資料館を活用し、認知症予防に効果的な回想法(※)を取り入れてはどうか。

健康福祉部長 有用な手段であり、希望する認知症カフェがあれば活用に向けて調整したい。

※ 昔の懐かしい写真や音楽、道具などを見たり、触れたりして、昔の経験や思い出を語り合うことで認知症予防に役立てること

渋滞対策 さまざまな手法で渋滞解消に取り組み



新風創志会
諸岡 寛



議員 市民からの相談ではインフラ整備に関するものが多く、市政アンケートでも渋滞問題は市民の不満の上位にある。道路渋滞による本市の損失は年間約300億円との国土交通省の試算もある。行政も渋滞対策に取り組んでおり、例えば今年8月末に国道477号バイパスの4車線化が完成し、北勢バイパスの工事も進んでいるが、まだまだ渋滞は多い。解消策として、道路の新設や拡幅により物理的に道路を増やす手法と、パークアンドライド等の交通環境の整備やコミュニティバスの活用等による公共交通の充実により通行する車を減らすという二つの手法がある。本市は渋滞解消に向けて、さまざまな手法で取り組むべきと考えるがどうか。

都市整備部長 広域道路ネットワークの整備状況や市内の混雑状況を踏まえて令和3年3月に策定した「道路整備の方針」に基づき、混雑解消に向けた対象路線の整備や交差点の改良等に取り組んでいる。各道路管理者、警察等で構成する三重県道路交通渋滞対策推進協議会の中で、引き続き渋滞対策に関する情報共有や連携強化を図る。また、過度に車に依存しない取り組みを進めることも重要であり、近鉄四日市駅周辺のバス停の集約化や乗り継ぎ拠点の整備等のほか、自転車レーンや歩行空間の整備等も進めている。これらは現在策定中の次期の都市総合交通戦略にも位置づけ、持続可能な魅力あるまちづくりを展開していく。

働き方改革 働き方改革とDX推進について



フューチャー四日市
後藤 純子

議員 職員のワークライフバランスを実現し、行政サービスの質の向上につなげていくには、既存の制度や仕事の仕方、働き方の抜本的な見直しとともにDX（※1）への取り組みが不可欠である。そこで、本市の働き方改革の取り組み状況はどうか。また、オフィスの環境整備として、執務スペースの効果的な使用や職員間のコミュニケーションの活性化が期待できるフリーアドレス（※2）を導入してはどうか。

総務部長 本市では平成31年に働き方改革推進本部を設置し、長時間労働の削減とAI等の最先端技術の導入を検討する取り組みを進めてきた。今年度は専属の組織として働き方改革推進室を設置し、今後の生産年齢人口の減少を見据

※1 デジタルトランスフォーメーション。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること
※2 オフィスの中で固定席を持たず、業務内容に合わせて自由に着席場所を選んで働くワークスタイル

え業務のさらなる効率化を進めている。また、令和3年度に新型コロナウイルス感染症拡大を防止する目的で在宅勤務制度を導入し、テレワークが可能な環境を整備した。今後は、実証実験を行いながら、テレワークに適した業務を探りつつ、新しい勤務スタイルの研究を進めていく。フリーアドレスの導入については、市の業務が多岐にわたるため、すべての職場で導入することは困難だが、効果的な取り組みと考えており、フリーアドレスに必要な無線LANを段階的に整備しながら、前向きに研究していく。

議員 長時間労働を行う職員がゼロとなるよう、引き続き人員配置の工夫や長時間労働の原因の検証を行ってほしい。



子育て支援 おむつのサブスクで負担軽減を図れ



フューチャー四日市
村山 繁生

議員 公立保育園、こども園におけるおむつの購入にサブスク（※）を導入すれば、保護者によるおむつの持参や名前の記入、園でのおむつの個別管理などの負担が軽減し双方にメリットがあるが、本市はどう把握しているか。

こども未来部長 おむつのサブスクを行う事業者は複数あり、使うおむつや料金はさまざまである。このサービスは、おむつ持参に負担感を持つ保護者に向けたものであると認識している。

議員 東京都渋谷区の公立保育園では試験的にサービスを導入し、9割の保護者に好評であったため、すべての区立保育園に導入している。また、市内の私立保育園でも既に導入され、利用率は9割以上である。保護者、保育現場の負

担軽減に有効な支援策と考えるが、公立保育園、こども園での導入を前向きに検討できないか。

こども未来部長 おむつのサブスクは、利用者が一定数以上ないと、利用する園児と利用しない園児が混在し、園でのおむつの管理が煩雑になる。また、利用者を増やすには、毎月定額料金を支払ってでもサービスを利用したいと保護者が感じる必要がある。まずは、保護者と保育現場の両方のメリット、デメリットを整理するところから始めたい。その上で進めた方が良くなれば、導入に向けて進めていくことになると考えている。

議員 保護者や保育現場の意見をしっかりと聞き、導入に向けて進めてほしい。



※ サブスクリプションの略。定期購読や継続購入など、定期的に一定の料金を支払って利用するコンテンツやサービスのこと。

教育 デジタル化が進む教育現場の今後を問う



フューチャー四日市
竹野 兼主

議員 教員が置かれている就労状況は厳しく、全国で約5000人の教員が精神疾患のため休職しているとの報道もある。プログラミング等のICT教育への対応が一因であると考えているが、教員の負担を軽減するためのサポートが必要ではないか。また、本市は小・中学校に1人1台のタブレット端末の配備を完了しているが、耐用年数を考慮すると、数年後には更新が必要である。教育格差を拡大させないためにも、更新後も引き続き無償貸与すべきと考えるがどうか。

教育長 本市では、コロナ禍でGIGAスクール構想が前倒しされたことを受け、令和3年4月にタブレット端末の配備を完了した。導入当初は教員も機器の扱いに不慣れであり、ICT

支援員の派遣や研修の実施等のサポートを行ってきた。さらに、令和4年度は個別学習ソフトウェアや保護者連絡システムを導入した。導入時にはシステム担当者を中心に負担となったが、日常作業のデジタル化により、今後は教員の負担が軽減できると考える。また、機器更新について、国が補助金等の方向性を示していないため、現時点では明確な方針は示せないが、保護者に負担のかからない方策を検討していきたい。

財政経営部長 タブレット端末の更新に向け、庁内で十分議論するとともに、国への要望活動も行いながら、財源確保に努めていく。

議員 子どもたちの学習環境整備のために、部局の枠を越えた連携の下で取り組んでほしい。



市政運営 市民の信頼を高めるために



フューチャー四日市
小田あけみ

議員 長年、市に下水道使用料（※1）を支払っていた市民が市に確認したところ、水路が5年以上前に道路整備によって暗渠化（※2）されており、使用料が不要と判明した事例があった。道路を整備する都市整備部との情報共有は行っていないのか。

上下水道局管理部長 令和元年9月からは、水路の暗渠化工事の実施状況を半年ごとに都市整備部に照会を行っている。また、過去の暗渠化工事により下水道使用料が不要となる箇所を確認したため、使用料を還付している。

議員 縦割り行政の弊害を指摘されても仕方なく、今回の事案を重く受け止めてほしい。関係部局間の連携不足であるにもかかわらず、下水道使用料は5年分しか還付されないのか。

上下水道局管理部長 法に基づき、還付する使用料は直近の5年分となる。

議員 市は、許可の更新手続きの際に状況変更があれば連絡するよう水路使用者に案内していると言うが、市民から見て分かりやすく案内し

ているのか。

上下水道局管理部長 同様の事案の再発を防ぐため、関係部局との情報共有を徹底するとともに、市民から見て分かりやすい内容に文書を見直すなど、より丁寧な案内を心がけたい。

議員 市民からの問い合わせを苦情と捉えるのではなく、信頼関係を高めるチャンスと捉え、市民の意見に真摯に耳を傾けてほしい。



暗渠化によって下水道使用料が不要となった場所

※1 市が管理する水路上に通路橋を設置し使用する使用者が、使用許可を受けるに当たって市に支払う使用料
※2 水路にふたをしたり、水路を地中に埋設したりすること



災害対策 市民の安全のため俯瞰し、多様な対策を進めよ



市民eyes
伊藤 昌志

議員 昨年度策定した雨水管理総合計画では、富田地区の雨水排水対策は整備が完了している状況だが、それでも7月の大雨で冠水が発生した。本市は1時間当たりの最大降雨量75mmを想定した対策を行っているはずだが、この日の富田地区の1時間当たりの雨量は半分の38mmだったにもかかわらず道路が冠水し、住民は不安を感じている。水路のハード対策が完了していても、まだ改善すべき点があるのではないのか。

上下水道事業管理者 本市の雨水排水対策は、市民の生命と財産を守ることを目的に効果的な整備を行うため、浸水被害の状況や原因、整備効果等を考慮し、優先度を付けて整備を行ってきた。富田地区は10年に一度の大雨に対応できるよう基本的な整備はおおむね完了しているが、周囲より土地が低いために排水が悪い箇所がある。地域の声を聞きながら、引き続き適切な維持管理や改良を実施していきたい。

議員 例えば通学路の冠水への対応は、上下水道局だけでなく、道路を管理する都市整備部や

通学時の注意喚起を行う教育委員会も関係している。命を守るため、市全域を俯瞰して、危機管理統括部が関係部局を統括して現状の危機に対応することが必要ではないか。

危機管理統括部長 地域の声や道路、水路を管理する部局からの情報の把握にこれまで以上に努め、さまざまな声や情報を関係部局の治水対策等に生かせるよう関わっていきたい。



道路冠水が起きる大矢知・富田地区での雨水排水対策が求められる



説明責任

行政は市民と価値観を共有できているか



市民eyes
土井 数馬

議員 政策の実現に向けて、行政と市民がそれぞれの価値観を共有することが重要だが、市民が本当に必要としている丁寧な説明が行政からされていないと感じる。規模や目的などが異なるさまざまな事業、施策がある中で、行政が考える、市民と価値観を共有するための丁寧な説明とはどのようなものか。また、事業内容を説明する資料は、無意識でも目に留まり内容が理解できるものにするべきではないか。

政策推進部長 説明の際には、施策や事業が目指している姿を市民に明確に示す必要がある。その事業や施策を推進することで、市民の生活がどのように変わるのか、また、どう良くなるのか、といった効果をしっかりと伝えるよう努

める。また、説明資料を単に可視化して満足するのではなく、事業や施策の内容が市民の目に留まり、納得してもらえるような表現方法で発信していけるよう努める。

館副市長 事業や施策を市民に伝える際には、説明を行う者自身が当該事業等の目的、方針、ビジョン、市民に波及する効果等をきちんと整理し、把握した上で、気持ちを込めて説明をしていくことが重要である。

議員 丁寧な説明とは、低姿勢で同じ説明を繰り返すことではなく、市民にとって分かりやすく、ポイントを押さえたものだと考える。行政は市民に事業の目的等が明確に伝わるような説明を行うことを肝に銘じてほしい。



JR四日市駅周辺

市民の意見を生かし、価値ある再整備を進めよ



市民eyes
小林 博次

議員 JR四日市駅周辺の再整備に向けて、JR四日市駅から港方面をつなぐ270mの自由通路はどのようなものを計画しているのか。また、高齢者等のため、幅員の確保やエレベーターの設置などの対応は考えているのか。

都市整備部長 JR四日市駅の駅前広場や大学等の拠点施設の整備に合わせて、JR線、国道23号を越える自由通路の設置を計画している。中央通りから港への連続性を重視し、駅等の利用者、周辺住民の動線に配慮した計画になるよう、今後もJR東海、JR貨物と協議を重ねていく。また、障害のある方や高齢者を含むすべての歩行者、自転車利用者が安全に利用でき、電動キックボード等の次世代の移動手段も視

野に入れた幅員の確保に努めるとともに、エレベーター等のバリアフリー動線も確保していく。

議員 JR東海、JR貨物だけでなく、地域住民や議会ともしっかりと協議を進めてほしい。自由通路を西に延長してJR四日市駅と市役所間のエリアに接続することで、利用価値をさらに高めてはどうか。また、自由通路をJR四日市駅の北側に設置し、周辺の商店街等を含めた一体的な再開発も検討すべきではないか。

都市整備部長 大学等の拠点施設の整備に合わせて、市道高浜昌栄線を横断して中央通りに接続する案についても検討したい。また、周辺の再開発等の事業も検討しており、ビジョンを示すことで機運の醸成を図っていきたい。



電力入札

電力価格高騰下における本市の対応について



政友クラブ
伊藤 嗣也

議員 化石燃料の高騰や電力供給量の不足等により電力市場価格が高騰し、新電力(※)の新規契約停止や事業撤退が相次いでいる。そのような状況下で全国的に電力入札の不調が続いているが、本市の公共施設の電力入札の状況を確認したい。

財政経営部長 今年1月以降、高圧受電施設14施設、低圧受電施設93施設が入札不調となった。

議員 入札参加事業者にとってメリットがなければ、入札に参加してもらえない。不安定な世界情勢から、今後さらに電力市場価格の高騰が予想される中、多くの事業者に入札に参加してもらい、少しでも安く電力を調達するため、現在入札を実施していない施設や、施設の所管課

が単独で発注しているものを行財政改革課で取りまとめ、スケールメリットを生かした入札を実施すべきではないか。

財政経営部長 今年度中の契約更新を控えた施設のうち稼働時間や建物の用途を基に類似した施設を抽出し、すぐに取り組めるものから行財政改革課で取りまとめて入札を実施する。また、さらにスケールメリットを生み出せるよう、契約電力や使用電力量、使用状況が異なる施設の効果的な取りまとめ方等について詳細に検討し、入札における取りまとめ施設の拡大を図る。

議員 先を見据えた戦略に期待している。より安価な電力の調達に向けて早期対応を求める。



※ 平成28年の電力の小売完全自由化以降に新規参入した小売電気事業者。多様な電気料金プランを提供する

エネルギー

本市産業のさらなる発展に向けて



政友クラブ
日置 記平

議員 日本は地下資源に乏しく、多くを輸入に頼らなければならない。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、日本への影響が徐々に広がり、本市の産業界においても景気の先行きに不安を感じている。日本有数のコンビナートを有する本市において、特にエネルギー問題は財政面も含めて大きな課題であるが、本市はこのような状況にどのように取り組んでいくのか。

商工農水部長 円安の進行など変化する国際情勢や脱炭素社会への流れなど、先行きの見通せない状況ではあるが、国の施策に対する原油価格の動向やコンビナート企業への影響を注視している。このような中で、本市はコンビナートの特性や特長を生かし、時勢に沿った取り組みを着実に進めていく必要がある。一方で、コンビナート企業においては、カーボンニュートラルの観点から、事業構造の大幅な転換も求められる。今後も、コンビナート企業や国、県等と連携し、本市の基幹産業であるコンビナートの持続的な維持、発展に向けて取り組んでいく。



議員 エネルギー問題の対策については、本市単独ではなく県とも十分に連携し、必要に応じて国にも要望を上げてほしい。また、多くの地下資源を輸入している四日市港において、これまで以上に円滑な受け入れ体制を整えることが港と産業の発展につながる。電力の安定的な確保に努め、本市の産業と市民の安全のために企業等関係者が手を携えて取り組んでほしい。



エネルギー確保に向けて大きな役割を担う四日市港

地域経済

道路インフラと地域経済の発展を目指して



政友クラブ
笹井 絹予

議員 国による整備が進む北勢バイパスと東海環状自動車道の全線開通により、本市にとってどのような効果が期待されるのか。

都市整備部長 北勢バイパスは市内の渋滞緩和や災害に強い道路機能の確保、地域経済の発展等の効果が期待される。東海環状自動車道は中京圏の企業活動の向上や物流の効率化、観光活性化のほか、四日市港の利用増進が期待される。

議員 市道泊山崎泊2号線と国道1号の交差点付近の渋滞をはじめとする市内の渋滞対策にどのように取り組んでいるのか。

都市整備部建設担当部長 「道路整備の方針」に基づき、幹線道路の整備や交差点改良等に取り組んでいる。市道泊山崎泊2号線の対策として地域から青信号の時間延長を公安委員会へ要望されており、市からも働きかけている。

議員 市は中小企業のIoT(※)の活用やデジタル人材の育成にどんな支援をしているのか。

商工農水部長 製造現場でのIoTの導入費用に加え、令和2年度からはオンライン商談等の非

※ あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、またはそれを可能とする技術の総称

対面ビジネス環境の構築費用も支援している。また、企業が自社内にデジタル人材を育成するための研修等の費用を支援しているほか、高度IT人材育成の講座も行っており、中小企業の生産性が向上するよう支援していく。

議員 市はIoTと企業をつなぎ、企業が技術を生かして創造性や専門性を高めていけるような取り組みを支援してほしい。



開通に向けて整備が進む北勢バイパス



ごみ

大矢知・平津事案の跡地活用に向けて



政友クラブ
荻須 智之



議員 産業廃棄物の不法投棄案件である大矢知・平津事案の投棄跡地は、特別措置法に基づく対策工事が県によって進められ、安定化に目途が立った。地元住民は跡地活用に期待していたが、関係する地権者が多く、地権者を特定できない状況もあると聞く。跡地の整備方針はどうか。また、整備後の管理はどこが担うのか。

環境部長 跡地は廃棄物が地下にあるため、法律で土地の掘削等の形質変更が制限される。また、県の調査で、地番や登記簿のない土地等の存在が判明した。そのため、県ではすべての土地所有者の特定は非常に困難であり、跡地利用は厳しい状況であると考えている。市としては関係者間で丁寧に協議していきたい。跡地の管

理については、令和5年度以降も県が水質モニタリングやのり面の亀裂等のリスク管理を行う。

議員 地元自治会等が跡地を利用することも考えられる。その際、地権者の許可が必要だが、固定資産税の減免等の利点があれば、この取り組みを後押しできるのではないかと。跡地利用には制限が多く、市には地権者を救済する義務があるかと考えるが、固定資産税を減免できないか。

財政経営部長 市民緑地等、公益性の高い用途であれば減免できる場合がある。

議員 跡地利用については、地元自治会で方策を探っていかなければならないことが確認できた。敷地が広大であるため、市が引き継ぐ際には入口付近へのトイレの設置を要望する。

運動施設

利用者から料金を取り過ぎている状態は違法だ



政友クラブ
小川 政人



議員 運動施設の設置及び管理に関する条例、四日市ドーム条例の改正を本市が怠ったことで過徴収となった利用料金について、本市は指定管理者と覚書を締結し、利用者へ返金する対応を行ったが、指定管理者は条例より利用料金を多く徴収したままになっている。利用料金を定めるのはあくまで条例であり、条例を無視して覚書を締結した市の対応は誤りである。指定管理者が利用者へ返金すべきではないか。

シティプロモーション部長 利用料金は、地方自治法に基づいて、当時改正済みであった本市規則で定める上限額の範囲内で指定管理者が申請した額を、本市が承認した上で決定し、徴収していた。裁判では、利用者から料金を取り過

ぎている状態は違法であると示されている。損害を被った利用者への弁済を迅速に行う必要があったことに加え、指定管理者側に悪意はなく、本市に全責任があることから、指定管理者と覚書を交わし、本市から利用者へ返金を行った。

議員 条例に従って指定管理者が利用者へ返金すれば済むことであり、今回の対応は間違いである。また、当時議会に提出された条例改正案について、消費税増税に対応するためとの説明を受けて可決したが、実際は正しく改正されなかった。そのような条例は無効ではないか。

シティプロモーション部長 本来あるべき内容と異なる議案を提出したことはおわびしたい。条例は正式な手順で議決され、有効と考える。

市立四日市病院

新型コロナウイルス感染症対策を徹底せよ



青雲会
森川 慎



議員 新型コロナウイルスの感染が疑われる外来患者とその他の来院者の動線が病院の入口で交わり、また院内が大変混雑している。こうした状況は感染症対策として不適切ではないか。

病院事業副管理者 当院の患者数や動線等を考慮すると発熱患者専用の待合室の設置等は難しいが、換気を十分に行っていることなどから、入口付近における感染拡大の危険性は高くはないと考えている。また、外来における混雑については、患者に予約時間に合わせた来院等をお願いするとともに、今年度に着手予定の大規模改修事業で一定の緩和が図れると想定している。

議員 感染症対策として面会人数を制限しているが、病棟によっては自由に外部の人間が出入

りできてしまうのは問題ではないか。

病院事業副管理者 関係者以外が出入りしないよう、入館許可証の交付や警備員の巡回等のできる限りの対応をしているが、各病棟にセキュリティドアを設置するなど、今後も患者と家族の理解を得ながら適切な入退室管理に努める。

議員 病院職員には感染予防のため自衛策が求められるが、組織としてどう指導しているのか。

病院事業副管理者 病院に勤務する者として高い意識を持って行動しているものと考えているが、病院からも注意喚起を繰り返し行っている。

議員 市立四日市病院は本市の医療の最後のとりでである。市民が安心して来院できるよう、職員が一丸となり感染症に立ち向かってほしい。

デジタル化 デジタルの力を活用して社会課題の解決を



政友クラブ
笹岡秀太郎

議員 国はデジタル田園都市国家構想を掲げ、デジタル技術で都市と地方の格差を解消し、社会課題の解決を図る取り組みを推進している。本市はどのような施策を進めていくのか。

総務部長 具体的には行政手続きのオンライン化とそれを利用する人を支援する体制づくりや、行政や民間が保有するデータを必要なときに容易に活用できる環境整備に取り組む。これらを掲げている四日市市情報化実行計画を着実に進め、本市での社会課題の解決につなげていく。

議員 ハード・ソフトのデジタル基盤の整備に向け、本市はどのような施策を考えているのか。

総務部長 マイナンバーカードのさらなる普及と活用を図るとともに、令和5年度からデータ連携基盤（※）の本格稼働を予定している。

議員 デジタル化の推進には、デジタル人材の育成と確保が重要と考えるがどうか。

総務部長 デジタル人材の育成を推進している国の施策に関する情報を収集し、研究するとともに、本市独自の施策として、中小製造業の

※ 行政や民間のさまざまなデータを分野横断的に収集・整理し、誰もがデータを利活用できるようにする基盤

IoT技術等を活用するための人材育成に対する支援や、市内在勤者等がデジタル人材として活躍するための講座を実施している。国の動向を注視して必要な施策を講じたい。

議員 高齢者や障害者などが身近な場所でデジタルの知識を学ぶことができる環境整備も重要である。デジタル化の推進に併せて、誰一人取り残さないという視点で取り組んでほしい。



（出典：内閣官庁「デジタル田園都市国家構想実現会議」資料）

デジタル田園都市国家構想のイメージ



学校給食 学校給食にかかる保護者の負担を軽減せよ



青雲会
三木 隆

議員 小学校給食の提供に要する経費のうち、公費で負担するものと保護者が負担するものについて確認したい。

副教育長 公費負担分は調理員の人件費や光熱水費など施設・設備に要する年間約8億4000万円である。保護者負担分は食材料にかかる経費で年間約8億5000万円であり、1か月の給食費は低学年は4400円、高学年は4600円である。

議員 10月からはさらに物価が上昇する。保護者に負担をかけないための方策はあるのか。

副教育長 栄養価が高い旬の食材をタイミングよく取り入れるなど献立を工夫し、現在の給食費を維持しつつ、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供していく。急な物価変動への対応が後手に回らないよう、今後の動向について引き続き注視していく。

議員 令和5年4月からの中学校給食について、保護者が負担する給食費の算定根拠はどうか。

副教育長 中学校の給食費についても、食材料費として保護者に月額4900円を負担してもらう

こととなる。現在のデリバリー給食と同様に1食当たり300円で、学校給食の摂取基準を満たす栄養バランスに優れた給食を提供できる。

議員 学校給食の保護者負担分は年間約12億円で、本市の総予算額の約1%である。市長は「子育てするなら四日市」と掲げるのであれば、思い切って給食費の無償化を実現してほしい。



小学校給食の献立の一例



認知症

地域全体で認知症フレンドリーなまちづくりを



公明党
中川 雅晶

議員 8月に本市は認知症フレンドリー宣言を行った。認知症フレンドリーとは、地域や社会で認知症があっても不自由なく日常生活や社会生活を送れることを指し、高齢者や医療、福祉だけの問題ではなく、まちづくりであると考えられる。そのため、生活を取り巻く幅広い企業等の参画が必要である。行政においても健康福祉部のみで完結するものではなく、全庁的に認知症フレンドリーについて共通認識を持ち、まちづくりに取り組むべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 まずは、すべての管理職が認知症サポーター養成講座を受講し、他の職員にも認知症への理解を広め、各所属で認知症の方の視点を意識した施策に取り組むよう意識づけを

行う。個々の課題には、関係部署と認識を共有し、連携して解決に向けて取り組んでいきたい。

議員 企業を含む地域全体で認知症フレンドリーなまちづくりを推進するため、本市が認知症の人や家族、民間企業、医療・福祉関係者、行政などで構成する協議会を設置し、創意工夫して具体的な施策を検討していくべきではないか。

健康福祉部長 企業が認知症の方のニーズを把握するためにも、認知症フレンドリーなまちづくりについて協議する場は重要である。認知症の人や家族の意見を聞き、どのような場が適切なのか検討していきたい。

議員 企業等の先進的なアイデアや取り組みを評価、支援する役割を本市が果たすべきである。



障害福祉

「18歳の壁」に苦しむ障害者と家族を救え



公明党
山口 智也

議員 障害のある生徒が特別支援学校を卒業すると、それまで利用できた放課後等デイサービス（※1）が利用できなくなり、生活介護（※2）や就労継続支援（※3）を利用することが多いが、これらのサービスは午後3時ごろには終了してしまう。一人で過ごすことが困難な場合、家族は早い時間に迎えに行くために就労を諦めたり、パート勤務に切り替えたりすることも多い。この「18歳の壁」による家族の負担を軽減するため、一時預かりのサービスが受けられる日中一時支援事業を活用して、午後3時以降の夕方支援の体制を整備すべきではないか。

健康福祉部長 本市が実施する日中一時支援事業は、生活介護等のサービスと同じ日の併用は

想定していない。夕方支援の実施を求める保護者等のニーズは認識しているが、実施には年間数千万円から数億円規模の財政支出が必要となるほか、福祉施設の職員の負担増などが想定される。現在、他自治体の事例の調査研究を開始したところであり、今後、四日市障害保健福祉圏域自立支援協議会などで持続可能な支援の在り方について検討するとともに、国へも支援の充実を要望していく。

議員 事業所への意向調査も早急に進めてほしい。経費に関しては、特に環境の変化で影響を受ける若年層など真に支援の必要な人に対象を絞れば、負担は抑えられる。いずれにしても、速やかに夕方支援体制を構築してほしい。



※1 6歳から18歳までの障害児を対象とした、放課後や学校休業日に生活能力向上のための訓練等を受けるサービス ※2 重度障害者が食事や入浴等の生活支援を受けるサービス ※3 通常の就労が困難な人が、支援を受けながら働く場の提供を受けるサービス

総合窓口

総合窓口の実現で市民のための行政サービスを



公明党
樋口 博己

議員 市民のライフイベント（※）に対応して、さまざまな行政手続きを一つの窓口で行える総合窓口を設置している自治体もあるが、本市はその必要性についてどのように考えているか。

市民生活部長 総合窓口を設置するスペースの確保や、関係する部局が連携して効率的、効果的に取り組む必要があるなどの課題はあるが、複数の窓口を行き来せず、一つの窓口でさまざまな行政手続きができるようになる総合窓口の実現は、来庁者に寄り添った行政サービスとして意義のある取り組みだと考える。

議員 総合窓口の設置に向けて、先進的な自治体の調査や本市の課題整理を行うプロジェクトチーム等を設置すべきではないか。

政策推進部長 行政手続きのデジタル化など窓口の在り方の変化も見据え、各部局の政策推進監を中心に、窓口業務の現状を把握して課題の整理を行うなど、検討を始めたい。

議員 産業生活常任委員会でも、総合窓口について全庁的に議論を進めていくべきとの調査報告が取りまとめられている。質の高い行政サービスの実現には、首長のリーダーシップに加え、日頃から窓口で市民と接している職員や市民からの意見を取り入れながら問題意識を共有することが重要である。また、本庁舎の総合窓口の推進と併せて地区市民センターでもさまざまな行政手続きや相談ができることも重要なため、市はしっかりと取り組みを進めてほしい。



※ 結婚、出産、子育て、入園、入学など、生活上のさまざまな出来事のこと

子育て支援

厳しい環境にある子育て家庭に支援を拡充せよ



日本共産党
太田 紀子



議員 物価高騰が家計に深刻な影響を与え、子育て世代を取り巻く環境が厳しくなっている。本市の就学援助の認定基準を現在の生活保護の生活扶助費の1.3倍から緩和すべきではないか。

副教育長 今後の生活保護基準の見直しの動向を注視して慎重に精査を行っていく。

議員 以前の一般質問で補助対象への追加を求めたクラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代について、検討状況はどうか。

副教育長 検討を続けているが、支給基準の設定が難しく、決定には至っていない。家計の負担軽減のため、コロナ禍で休校になった場合の給食費相当分を支給し、家庭でのオンライン学習にかかる通信費等もいち早く支給を開始した。

議員 子どもの生活実態調査の結果を見ると、就学援助を受けるべき家庭が、制度を知らない、手続きが難しいために利用できていないことが懸念されるが、周知は十分なのか。また、これから策定する「子どもの貧困対策に関する計画」に調査結果をどのように生かしていくのか。

副教育長 申請方法の改善や分かりやすい情報提供に努めているが、必要とする人が援助を受けられないことにならないよう、今後も周知方法の工夫、手続き方法の改善に努めていく。

こども未来部長 すべての子どもが家庭環境、経済状況に関わらず、夢や希望を持って将来を歩める社会の実現に向けた計画になるよう、今年度末の策定に向け取り組んでいく。

市政運営

旧統一教会との関係を完全に断ち切れ



日本共産党
豊田 祥司



議員 旧統一教会（世界平和統一家庭連合）と政治の関係について、さまざまな報道がされているが、当該団体は反社会的集団であり、多くの被害者を出している。市制123周年記念事業として開催されたイベントの実行委員として、旧統一教会関連団体に所属する者が参加しており、市はこの情報を事前に把握しながら後援し、補助金を支出している。このことについて、市の考えを確認する。また、他にも旧統一教会やその関連団体から寄付を受けたり、補助金を支出したりしたことはあるか。

政策推進部長 イベントの実行委員会が申請した企画は伝統舞踊の合奏や地場産品紹介といった記念事業の趣旨に沿った内容であったこと、

イベント当日には市職員が現場で企画内容を確認したこと、実行委員会の構成員が所属する団体を旧統一教会関係団体と確定はできなかったこと、以上より適正な補助金支出であったと考えている。しかし、今後は何らかのガイドライン等を定めて判断していく必要性は認識しており、国や県の動向を注視して対応していきたい。

総務部長 過去5年間、本市が全国霊感商法対策弁護士連絡会が公表している関連団体に対して補助を行ったり、寄付を受けたことはない。

議員 旧統一教会やその関連団体との関係は断ち切らなければならない。過去に行った後援の取り消しも含め、国や県の動きを待つのではなく、強い決意を持って対応してほしい。

SNSで情報発信!

四日市市議会では、市議会が身近な存在となれるよう、幅広い世代に向けて情報を発信しています。

フェイスブック



ツイッター



インスタグラム



LINE



YouTube



政務活動費

■**政務活動費とは**…政務活動費は、地方自治法の規定により制定された「四日市市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、四日市市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、市議会における会派等に交付されます。

■**交付額および交付対象**…交付上限額を会派所属議員数×月額70,000円×12か月分とし、使途の実績に基づき交付する後払いとしています。また、会派に属しない議員に対しても会派に準じて交付されます。

■**政務活動費使途基準**…政務活動費は、条例で定める以下の使途基準に従って使用します。

項目：調査研究費、研修費、資料作成費、資料購入費、要請・陳情活動費、会議費、広報費、広聴費、人件費、事務費

■**政務活動費の公開**…政務活動費収支報告書、領収書・視察報告書等の写しは市議会ホームページと市役所北館1階の市政情報センターでご覧いただけます。
※ホームページでの領収書・視察報告書等の公開は令和3年度分から。

詳しくは→
HPへ



■令和3年度 政務活動費執行状況 (単位：円)

会派名 (人数)	政友クラブ (9人)	新風創志会 (6人) 12月まで8人	フューチャー 四日市 (6人)	公明党 (5人)	市民eyes (3人)	
上限額	7,560,000	6,300,000	5,040,000	4,200,000	2,520,000	
交付額	5,581,380	4,980,879	1,699,208	816,878	2,196,643	
会派名 (人数)	日本共産党 (2人)	無会派 森川 慎 1月まで	無会派 豊田 政典 1月のみ	無会派 三木 隆 1月のみ	青雲会 (3人) 2月から	計
上限額	1,680,000	700,000	70,000	70,000	420,000	28,560,000
交付額	57,444	77,656	—	—	150,905	15,560,993

8月定例会議会の議案に対してご意見をいただきました

一部の議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。主なご意見の概要は次のとおりです。いただいたすべてのご意見は市議会ホームページに掲載していません。

◆手数料条例等の一部改正について

戸籍関係等手数料条例の一部改正について 5件

- ・ぜひ早急に進めてほしい。市の施設を利用する時に現金でしか支払いができず、非常に不便である。
- ・高齢化が進んでおり、デジタル化を進めていくと困る人が出てくる可能性があるため、高齢者の意見をたくさん聞く必要があると思う。
- ・高齢者も喜んで受け入れられる仕組みを併せて検討する必要がある。

◆集団がん検診等事業業務委託費(債務負担行為)について 3件

- ・がんを早期に発見し治療することは大切なことである。加えて、その予防も大切なことである。
- ・定期的な検診が推奨されるがん検診について、検診時期を通知するなど検診の習慣化を目指してほしい。

◆ハーフマラソン開催準備経費について 7件

- ・屋外であっても人が大勢集まる催しを行うことには慎重になるべきである。
- ・ハーフマラソンで三重とわか国体用に整備されたスポーツ施設をPRして、スポーツ参画人口拡大のきっかけにしてはどうか。
- ・駐車場や会場までの移動手段、コロナ対応、ゲストなどについて検討してほしい。
- ・開催目的は理解するが、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中で、開催見通しは立っているのか。

◆瓦屋根耐風対策事業費について 2件

- ・瓦が飛んで事故が起きないようにするために必要な事業です。増額補正に賛成します。

11月定例会議会については、11月23日(水)に市議会ホームページ(<https://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)に議案および議案資料を掲載し、12月8日(木)までご意見を募集する予定です。
皆さんからのご意見をお待ちしています。

定例会議会の報告と意見交換を行いました ～6月定例会議会 議会報告会～

- 日時：7月4日(月) 18時30分～20時45分
- 会場：四日市市総合会館 ●参加人数：13人

今回は、4常任委員会合同による議会報告会を開催しました。第1部は、6月定例会議会の審査の報告、第2部は市政全般について意見交換を行いました。いただいたご意見は、市議会で周知を図り、今後の議会活動や市政発展への参考とさせていただきます。



詳しくは
HPへ

◆会場での主な内容を要約してご紹介します。

〈議会報告会〉

Q ふるさと納税について、寄付受入額と市外への寄付額の収支差が6億円もマイナスになっていることを初めて知った。貴重な税金が市外へ流れていることを広報すべきと考えるがどうか。
A 今回の予算はその状況を少しでも補えるよう、寄付受入額を増やすべく新たなポータルサイトに本市のふるさと納税を掲載するものである。マイナスになっている現状についても市民に伝えていきたいと考えている。

Q 市営住宅条例の一部改正について、例えば、配偶者間でのDVがその子どもにも及ぶような場合、被害を受けている親子と一緒に市営住宅に入居することは可能か。
A そのような場合の親子での入居は以前から可能である。

〈シティ・ミーティング〉 テーマ：四日市市政全般

Q 自治会の管理する掲示板が機能していないのを多く目にするが、市は現状を把握しているのか。使用状況を調査し、改善することを求める。
A 意見として承り、担当部局に伝える。

Q まちなかの次世代モビリティ実証実験において、自動運転車両の検証に国産車を使用しなかったのはなぜか。
A 採用を検討していた国産車が東京パラリンピックの選手村内で交通事故を起こした影響により、海外メーカーのものを採用したという経緯がある。

意見 近鉄四日市駅前の喫煙所は囲いが不十分な上、朝は利用者が多く、すごい煙である。受動喫煙を防ぐ観点から、公共施設はほとんど禁煙だが、そこはひどいので改善してほしい。

11月定例会議会の議会報告会（予定）

11月定例会議会の議会報告会を12月27日に開催します（詳細は下記参照）。事前のお申し込みは不要ですので、どうぞお気軽にお越しください。

※新型コロナウイルス感染症の状況や天候等により、中止や開催方法の変更をさせていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）	
日 時	令和4年12月27日(火) 18:30~20:45		
会 場	総合会館 8階 視聴覚室（四日市市諏訪町2番2号）		
シティ・ミーティングテーマ	四日市市政全般について		

※会場でのやりとりを基本としてご意見をいただきます。 ※手話通訳いたします（事前予約は不要です）。
 ※状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性があります。
 ※開催3時間前に、大雨、暴風、大雪、津波のいずれかの警報が発表された場合、あるいは開始3時間前の時点で短時間のうちに各警報が発令される可能性が高いと認められる場合、また市域に震度4以上の地震が発生した場合は、開催を取り止めとさせていただきます。なお、開催を取り止める場合は、市議会ホームページやSNSでお知らせいたします。

人事案件

●副市長

渡辺 敏明 (新任) 住所：伊坂町

●固定資産評価員

渡辺 敏明 (新任) 住所：伊坂町

●人権擁護委員

上野 尚子 (再任) 住所：万古町

富田 由起 (再任) 住所：伊坂台二丁目

長谷川 達 (新任) 住所：小古曾六丁目

意見書

- ◆子供の貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書
- ◆教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書
- ◆防災対策の充実を求める意見書
- ◆義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書
(提出先：内閣総理大臣 ほか)

三重県議会議員との意見交換会

10月21日に四日市市・三重郡選出の三重県議会議員と、四日市市議会の議長・副議長および各会派から1名の議員が参加し、意見交換会を開催しました。



議員説明会を開催

8月3日に「JR四日市駅前への大学設置の検討」、「新図書館整備に向けた検討・協議」、「幼児教育の充実と施設再編」、「近鉄四日市駅周辺等整備事業の状況」について、行政側から説明を受けました。

年賀状の禁止について

公職選挙法の規定により、議員は選挙区内にある方に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状等を出すことが禁止されていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

11月定例月議会の予定 (日程は都合により変更する場合があります)

月	日	内 容	開始時刻
11	29(火)	本会議 初日(議案説明 ほか)	午前10時
12	6(火)～9(金)	本会議(一般質問)	
	12(月)	本会議(一般質問、質疑 ほか)	
	13(火)	各常任委員会/予算分科会 *予備日は14(水)	
12	19(月)	予算常任委員会全体会 *予備日は20(火)	午後1時
	23(金)	本会議 最終日(採決 ほか)	

※委員会は審査の進み具合により、予定より早く終了する場合があります。

※一般質問の模様をCTY122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。

※本会議と常任委員会の模様は市議会のホームページで生中継し、録画中継もご覧いただけます。

あとがき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 [○委員長 ○副委員長]

○森 康哲 ○石川 善己 伊藤 昌志
後藤 純子 ○豊田 祥司 豊田 政典
中村 久雄 早川 新平 森 智子

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号 四日市市議会事務局
Tel059-354-8340 Fax059-354-8304

✉ shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

🏠 [四日市市議会](#)

発行/四日市市議会 編集/広報広聴委員会